

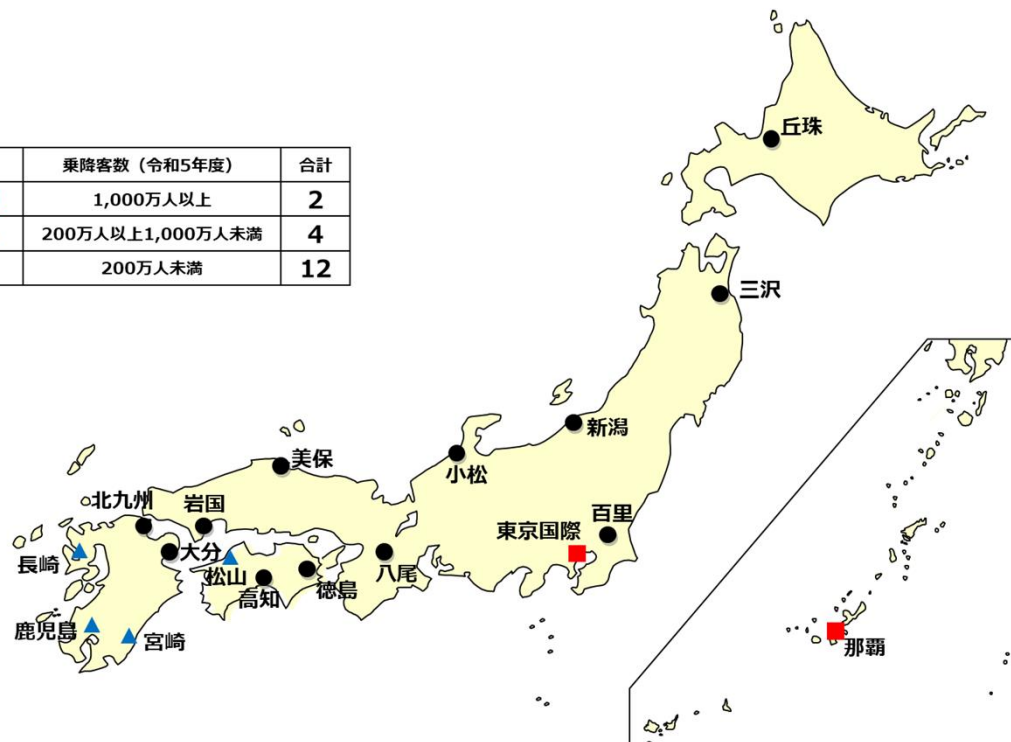
空港別収支の試算結果について

◀ 令和5年度 ▶

➤ 対象空港は、国管理18空港（コンセッション空港を除く。）。

※千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数（令和5年度）	合計
■	1,000万人以上	2
▲	200万人以上1,000万人未満	4
●	200万人未満	12



➤ 空港別収支では、「航空系事業」と「航空系事業＋非航空系事業」について、それぞれの 収支（損益） 及び EBITDA を公表。

➤ 国管理空港では、滑走路等（航空系事業）は国が管理運営し、旅客ターミナル等（非航空系事業）は民間が管理運営。

（参考）空港別収支のEBITDAについて

- ✓ **EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）**とは、
 - 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり**、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において**経営状態を適切に把握するための資料**として提案された**指標**。
 - 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\div \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\times)$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例（鹿児島空港の例）】

- ✓航空系事業
 （空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。）

経常損益	△1,029	(単位：百万円)
減価償却費	770	} 加算
支払利息	0	
地方公共団体工事負担金収入	107	} 減算
一般会計受入	44	
航空系事業のEBITDA	△410	

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益＋支払利息＋減価償却費」：**892**

「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDA

$$\triangle 410 + 892 = \underline{482}$$

令和5年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和5年度の営業損失は、対前年度比にて**261億円の縮小**（△509億円→△248億円）。

➤ なお、対令和元年度比では**132億円増加**（△380億円→△248億円）。

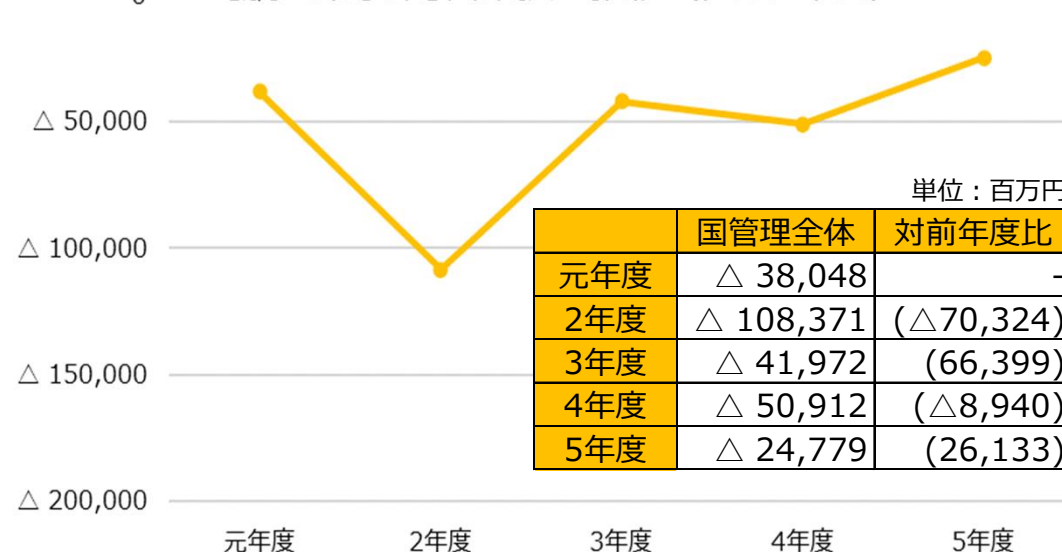
〈経常損益〉

➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた経常損失は、対前年度比にて**301億円の縮小**（△463億円→△162億円）。

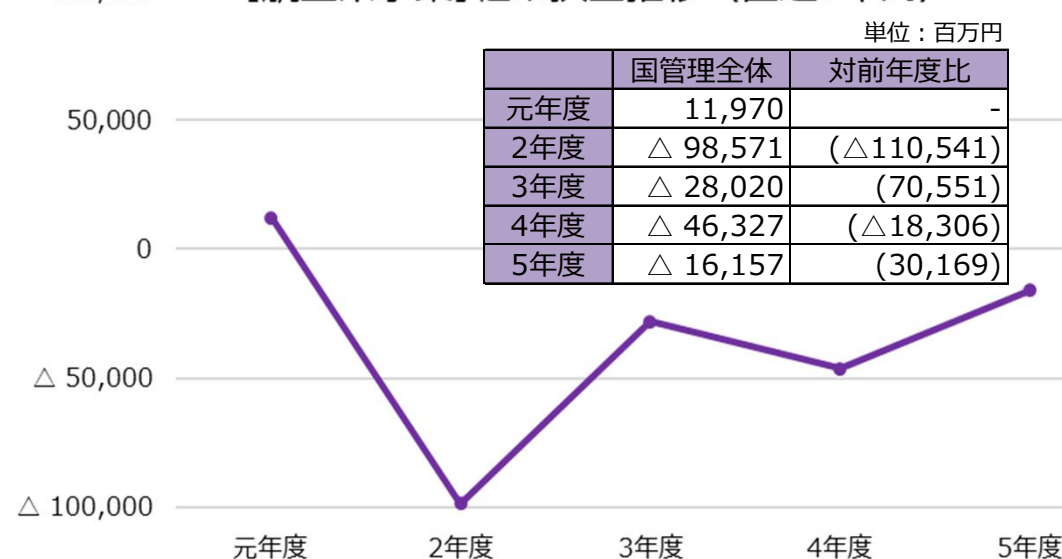
➤ なお、対令和元年度比では△**282億円**（120億円→△162億円）。

航空系事業は、個人旅行再開等の水際措置の緩和がされて以降、急速なインバウンド需要の回復・増大が進んだことによる国際線の着陸回数の増加（国際線：2.5万回→6.1万回）により、着陸料収入等が増加し、前年度と比べ損失は縮小の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【航空系事業】経常損益推移（直近5年間）



令和5年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 令和5年度の**営業利益（※）**は、対前年度比にて**400億円の増加**（32億円→432億円）。

➤ なお、対令和元年度比では**207億円の増加**（225億円→432億円）。

〈経常損益〉

➤ 令和5年度の**経常利益（※）**は、対前年度比にて**409億円の増加**（0.5億円→410億円）。

➤ なお、対令和元年度比では**214億円の増加**（196億円→410億円）。

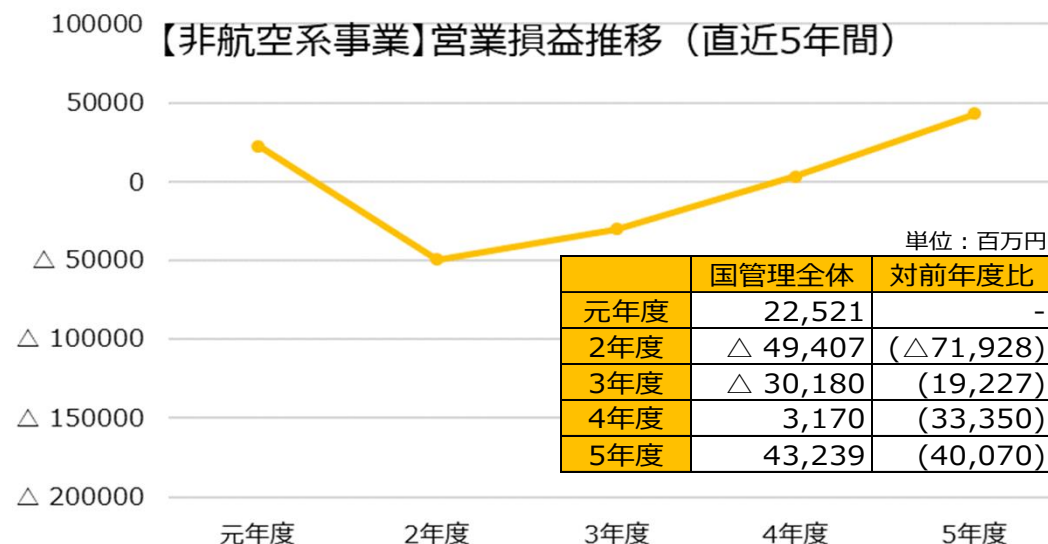
航空需要の回復の影響で**旅客数が回復**（97百万人→125百万人）**したことにより売上高が増加**し、前年度と比べ**収益は拡大**の傾向となった。

各事業者の事業報告による主な要因は以下のとおり。

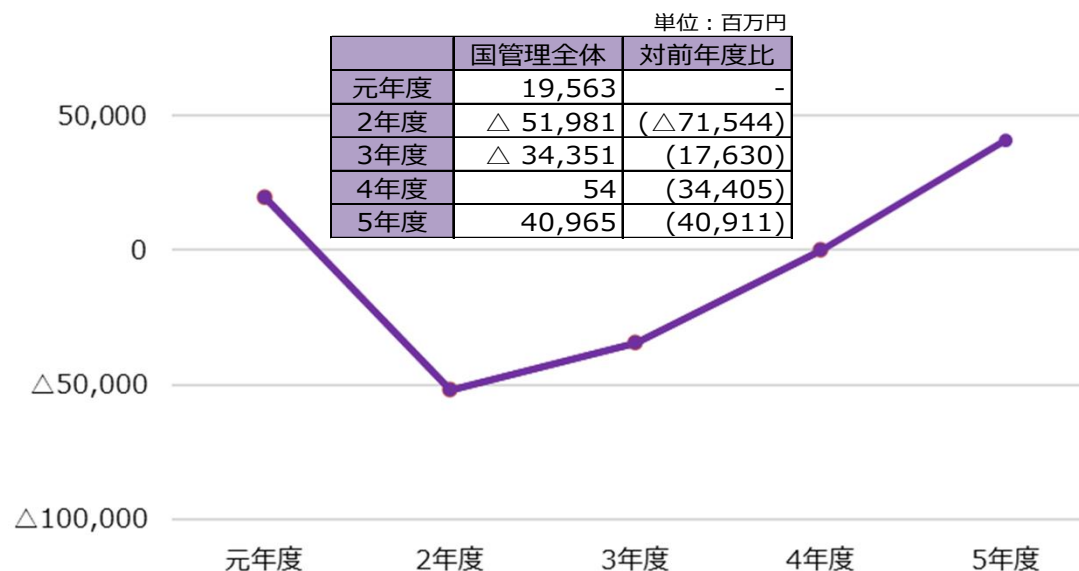
（東京国際・那覇）

東京国際空港では国際線の各入居事業者への賃料の減免措置を終了した。一方、那覇空港では減免措置を継続しているものの、両空港ともに乗降客数の増加及び入居テナントの増加に伴う収益増加等によって、売上高が増加し、損益は回復の傾向となった。

【非航空系事業】営業損益推移（直近5年間）



【非航空系事業】経常損益推移（直近5年間）

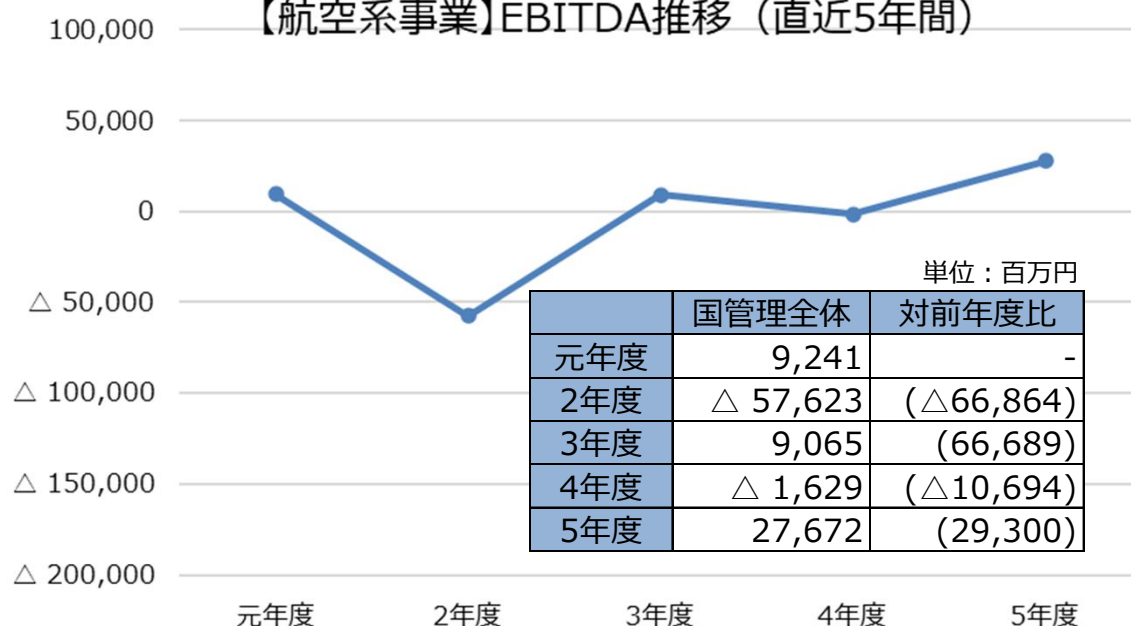


注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

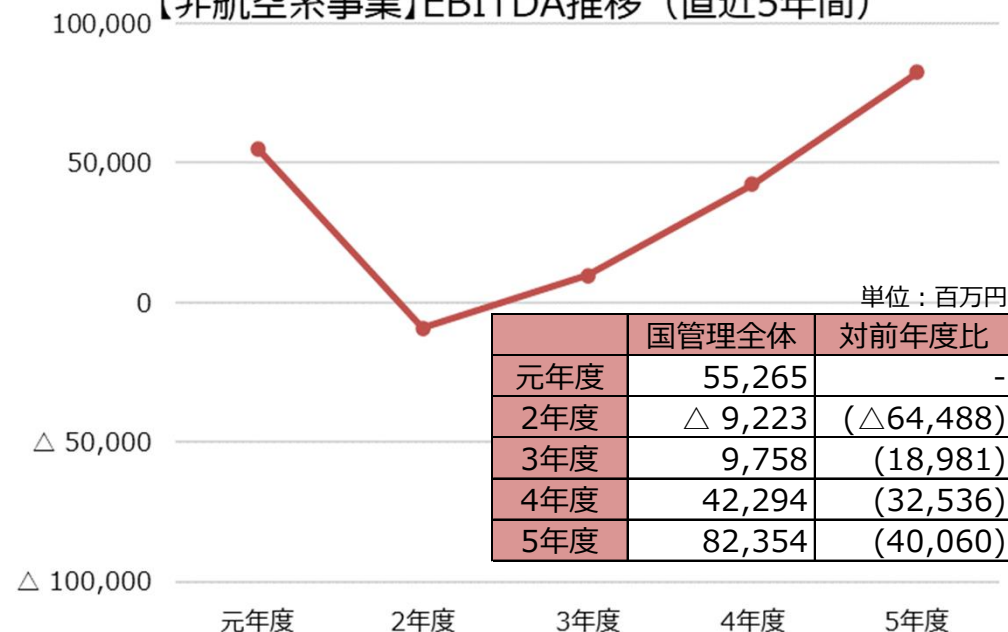
※ 非航空系事業の収支（損益）：空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益について単純合算したもの。

EBITDA（利払前税引前償却前営業利益）の推移について

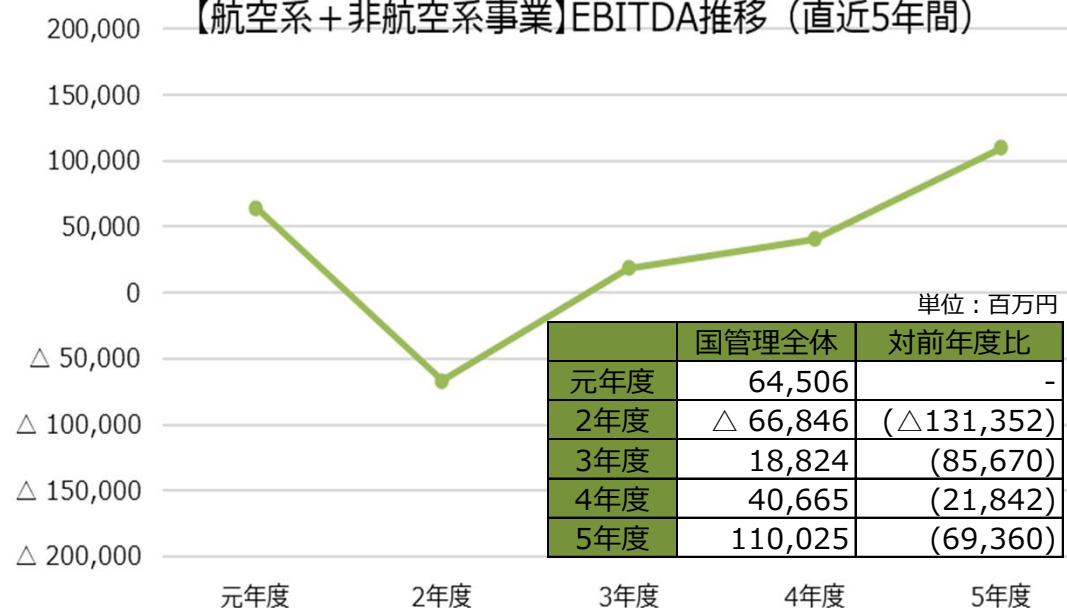
【航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



【航空系＋非航空系事業】EBITDA推移（直近5年間）



※「EBITDA : Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）」
 ≡ 経常損益＋支払利息＋減価償却費。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

注：各年度の合計値は今年度の試算対象である18空港の数値を合算したもの。

航空系事業の収支（損益）について＜対前年度比＞

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和5年度	対前年度比	令和5年度	対前年度比	令和5年度	対前年度比	令和5年度	対前年度比
東京国際	79,916	(22,637)	74,090	(525)	5,826	(22,113)	8,608	(24,772)
那 覇	4,147	(705)	17,192	(△2,168)	△13,045	(2,873)	△12,004	(3,485)
新 潟	303	(△25)	2,265	(△1,581)	△1,961	(1,556)	△1,615	(559)
松 山	667	(121)	1,794	(△331)	△1,126	(452)	△787	(361)
高 知	351	(56)	2,125	(1,039)	△1,774	(△984)	△1,403	(△634)
北九州	540	(152)	1,899	(△17)	△1,360	(169)	△864	(528)
長 崎	685	(16)	2,880	(816)	△2,196	(△799)	△1,004	(128)
大 分	432	(47)	2,307	(△152)	△1,875	(199)	△1,322	(497)
宮 崎	728	(67)	3,489	(1,233)	△2,761	(△1,166)	△1,966	(△927)
鹿児島	1,123	(218)	2,303	(△606)	△1,180	(824)	△1,029	(436)
八 尾	131	(△4)	937	(14)	△806	(△18)	△679	(7)
丘 珠	45	(13)	566	(42)	△521	(△30)	△494	(△7)
小 松	445	(38)	815	(△799)	△370	(837)	△196	(803)
美 保	145	(54)	663	(105)	△519	(△51)	△359	(△23)
徳 島	364	(40)	650	(△42)	△285	(82)	△238	(93)
三 沢	77	(10)	392	(△31)	△315	(41)	△303	(52)
百 里	141	(36)	350	(6)	△208	(30)	△204	(35)
岩 国	112	(33)	413	(28)	△302	(4)	△299	(5)
合 計	90,352	(24,214)	115,131	(△1,919)	△24,779	(26,133)	△16,157	(30,169)

航空系事業の収支（損益）について＜対令和元年度比＞

※空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益。

単位：百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	令和5年度	対令和元年度比	令和5年度	対令和元年度比	令和5年度	対令和元年度比	令和5年度	対令和元年度比
東京国際	79,916	(178)	74,090	(△19,453)	5,826	(19,631)	8,608	(△6,438)
那 覇	4,147	(△1,302)	17,192	(△603)	△13,045	(△699)	△12,004	(△15,059)
新 潟	303	(△113)	2,265	(△544)	△1,961	(431)	△1,615	(55)
松 山	667	(△248)	1,794	(279)	△1,126	(△527)	△787	(△492)
高 知	351	(△103)	2,125	(1,100)	△1,774	(△1,203)	△1,403	(△896)
北九州	540	(△67)	1,899	(192)	△1,360	(△259)	△864	(90)
長 崎	685	(△312)	2,880	(11)	△2,196	(△323)	△1,004	(32)
大 分	432	(△113)	2,307	(174)	△1,875	(△287)	△1,322	(△1,487)
宮 崎	728	(△228)	3,489	(1,211)	△2,761	(△1,439)	△1,966	(△1,695)
鹿児島	1,123	(△438)	2,303	(△72)	△1,180	(△366)	△1,029	(△796)
八 尾	131	(8)	937	(627)	△806	(△618)	△679	(△639)
丘 珠	45	(7)	566	(123)	△521	(△116)	△494	(△95)
小 松	445	(△270)	815	(55)	△370	(△325)	△196	(△237)
美 保	145	(△60)	663	(335)	△519	(△395)	△359	(△251)
徳 島	364	(△95)	650	(75)	△285	(△170)	△238	(△168)
三 沢	77	(△1)	392	(△46)	△315	(45)	△303	(57)
百 里	141	(△54)	350	(13)	△208	(△68)	△204	(△67)
岩 国	112	(△23)	413	(20)	△302	(△43)	△299	(△43)
合 計	90,352	(△3,235)	115,131	(△16,503)	△24,779	(13,268)	△16,157	(△28,127)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（損益）について

単位：百万円

	航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	79,916	74,090	5,826	8,608
那 覇	4,147	17,192	△13,045	△12,004
新 潟	303	2,265	△1,961	△1,615
松 山	667	1,794	△1,126	△787
高 知	351	2,125	△1,774	△1,403
北九州	540	1,899	△1,360	△864
長 崎	685	2,880	△2,196	△1,004
大 分	432	2,307	△1,875	△1,322
宮 崎	728	3,489	△2,761	△1,966
鹿児島	1,123	2,303	△1,180	△1,029
八 尾	131	937	△806	△679
丘 珠	45	566	△521	△494
小 松	445	815	△370	△196
美 保	145	663	△519	△359
徳 島	364	650	△285	△238
三 沢	77	392	△315	△303
百 里	141	350	△208	△204
岩 国	112	413	△302	△299
合 計	90,352	115,131	△24,779	△16,157

＋

	非航空系事業			
	売上高	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	261,804	226,802	35,002	32,260
那 覇	14,528	9,269	5,260	5,288
新 潟	1,751	1,760	△9	△14
松 山	1,921	1,358	563	565
高 知	1,685	1,405	281	471
北九州	1,089	937	153	176
長 崎	5,165	4,753	413	423
大 分	4,118	3,661	457	430
宮 崎	4,777	4,410	367	351
鹿児島	2,915	2,521	395	407
八 尾	0	0	0	0
丘 珠	299	285	15	16
小 松	2,050	1,827	223	285
美 保	389	362	28	45
徳 島	827	740	87	88
三 沢	241	237	4	11
百 里	370	388	△18	141
岩 国	310	289	22	24
合 計	304,240	261,001	43,239	40,965

＝

	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	341,719	300,891	40,828	40,868
那 覇	18,676	26,461	△7,786	△6,717
新 潟	2,054	4,024	△1,970	△1,629
松 山	2,588	3,152	△564	△222
高 知	2,036	3,529	△1,493	△932
北九州	1,629	2,836	△1,207	△688
長 崎	5,850	7,633	△1,783	△581
大 分	4,550	5,968	△1,418	△892
宮 崎	5,505	7,899	△2,394	△1,616
鹿児島	4,039	4,824	△785	△622
八 尾	131	937	△806	△679
丘 珠	344	851	△507	△478
小 松	2,495	2,642	△147	89
美 保	534	1,025	△491	△313
徳 島	1,191	1,390	△199	△150
三 沢	318	629	△311	△292
百 里	511	738	△227	△63
岩 国	422	702	△280	△275
合 計	394,592	376,132	18,460	24,808

航空系事業の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	8,608	39,614	1,719	0	4,501	45,440
那 覇	△12,004	5,555	0	202	839	△7,491
新 潟	△1,615	856	0	192	69	△1,020
松 山	△787	437	0	230	110	△689
高 知	△1,403	192	0	123	248	△1,582
北九州	△864	371	0	396	100	△989
長 崎	△1,004	643	0	812	380	△1,552
大 分	△1,322	1,187	0	371	182	△687
宮 崎	△1,966	1,216	0	499	296	△1,545
鹿児島	△1,029	770	0	107	44	△410
丘 珠	△494	61	0	6	21	△461
小 松	△196	240	0	113	62	△130
美 保	△359	168	0	101	59	△351
徳 島	△238	106	0	33	15	△179
三 沢	△303	17	0	0	12	△298
百 里	△204	74	0	2	2	△135
岩 国	△299	53	0	0	3	△248
					計	27,672

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）＝経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）について

単位：百万円

空港名	航空系事業EBITDA		空港名	非航空系事業EBITDA		空港名	航空系事業＋非航空系事業 EBITDA
東京国際	45,440		東京国際	67,215		東京国際	112,656
那 覇	△7,491		那 覇	8,441		那 覇	950
新 潟	△1,020		新 潟	307		新 潟	△713
松 山	△689		松 山	1,052		松 山	362
高 知	△1,582		高 知	585		高 知	△998
北九州	△989	＋	北九州	430	＝	北九州	△559
長 崎	△1,552		長 崎	688		長 崎	△864
大 分	△687		大 分	690		大 分	2
宮 崎	△1,545		宮 崎	796		宮 崎	△749
鹿児島	△410		鹿児島	892		鹿児島	482
丘 珠	△461		丘 珠	53		丘 珠	△407
小 松	△130		小 松	439		小 松	308
美 保	△351		美 保	127		美 保	△224
徳 島	△179		徳 島	226		徳 島	47
三 沢	△298		三 沢	32		三 沢	△267
百 里	△135		百 里	295		百 里	160
岩 国	△248		岩 国	88		岩 国	△161
計	27,672		計	82,354		計	110,025

※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）＝経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

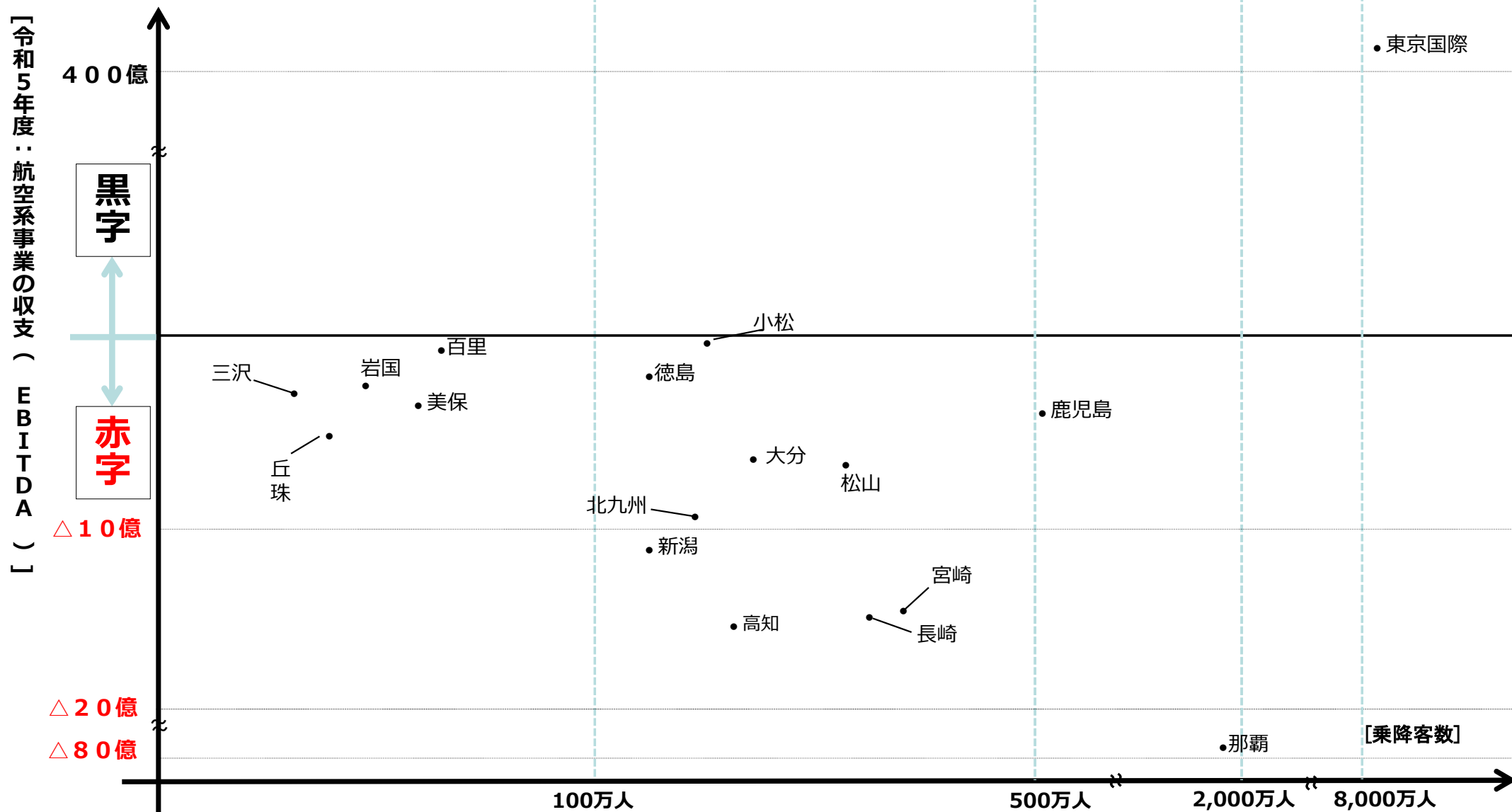
平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。

また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支（EBITDA）と乗降客数について



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）＝経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

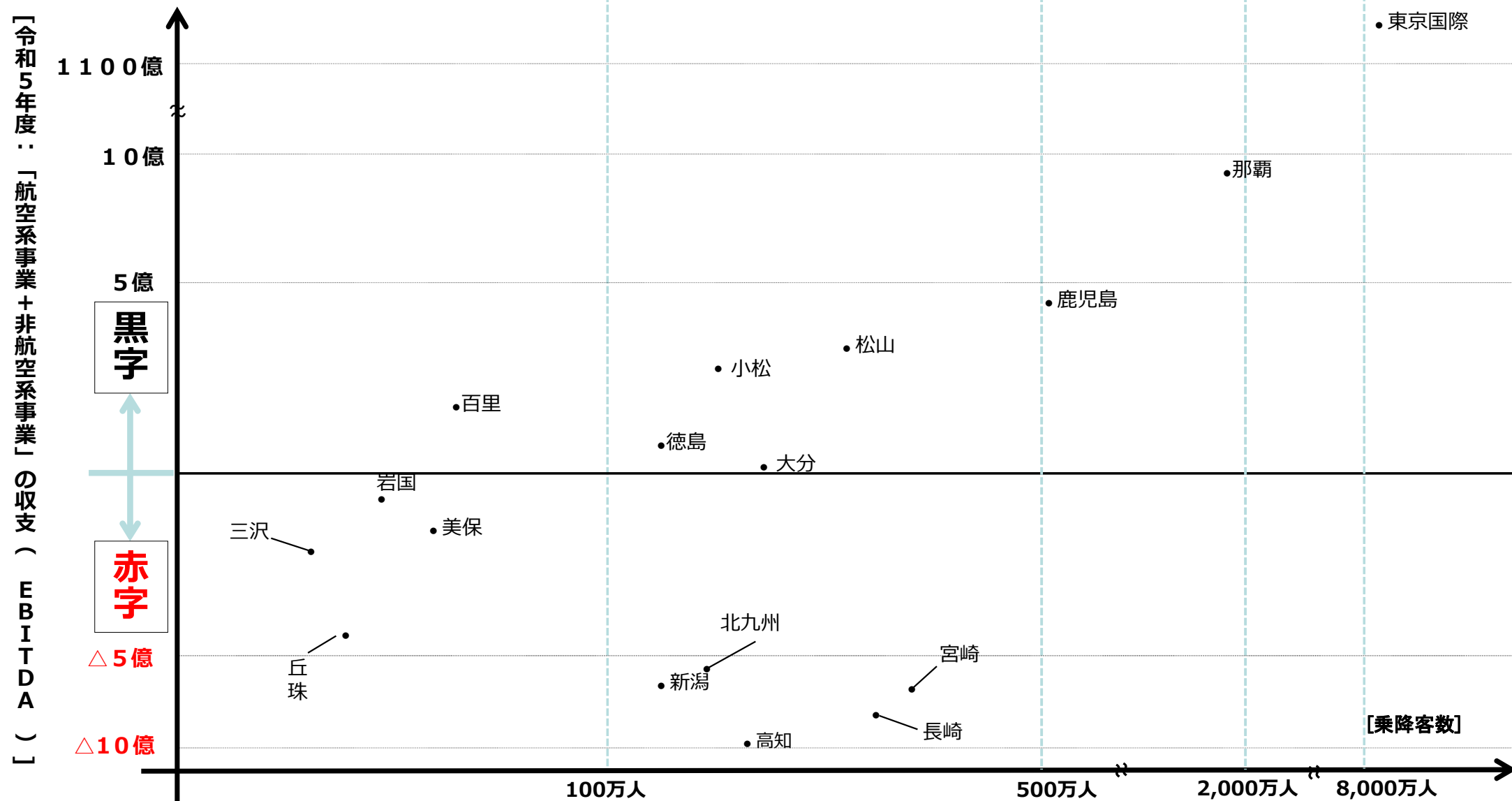
各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）と乗降客数について



※注1：「EBITDA：Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization（利払前税引前償却前営業利益）＝経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー（実質的な利益水準）を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2：航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用に計上するとともに、純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。

また、非航空系事業の収支は、空港関連事業（旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者）の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3：八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支<<別 表>>

「航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 1 ページ

「航空系事業＋非航空系事業」の収支<<別 表>>

「航空系事業＋非航空系事業」の収支の試算結果

… 別表 2 ページ

【令和５年度 航空系事業の収支】

別 表

キャッシュフローベースの空港別収支

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿児島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	科 目
歳入項目																				歳入項目
着陸料等収入	61,457	53,307	2,773	200	600	320	419	608	402	616	1,046	14	27	373	139	296	71	137	107	着陸料等収入
土地建物等貸付料収入	28,895	26,608	1,374	103	67	31	121	76	31	112	77	117	17	72	5	68	6	5	5	土地建物等貸付料収入
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
受託工事納付金収入	85	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	2,744	0	181	118	107	43	569	747	270	258	176	94	1	26	102	48	0	4	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	6,969	4,501	839	69	110	248	100	380	182	296	44	27	21	62	59	15	12	2	3	一般会計受入
歳出項目																				歳出項目
空港整備事業費	63,750	39,452	7,548	726	1,058	2,201	1,427	4,076	1,944	2,759	524	330	185	570	621	172	105	26	27	空港整備事業費
環境対策費	190	52	14	4	7	4	0	0	0	104	7	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事費
空港等維持運営費等	25,623	12,273	3,501	894	843	749	864	781	798	725	1,291	337	507	466	332	394	310	236	325	空港等維持運営費等
土地建物借料	5,111	48	5,048	0	0	0	0	8	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	8,296	5,945	1,450	72	63	70	173	67	67	118	65	116	0	3	9	60	4	10	4	国有資産所在市町村交付金
国債整理基金特別会計へ繰入	32,804	32,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国債整理基金特別会計へ繰入
歳入項目の合計	100,150	84,416	5,166	576	884	642	1,208	1,812	884	1,282	1,344	252	67	533	306	427	89	148	115	歳入項目の合計
歳出項目の合計	135,774	90,573	17,561	1,696	1,970	3,024	2,463	4,931	2,809	3,706	1,890	782	692	1,039	962	626	419	274	357	歳出項目の合計
歳入・歳出差額	-35,624	-6,157	-12,395	-1,121	-1,086	-2,382	-1,255	-3,120	-1,925	-2,423	-546	-530	-625	-506	-656	-198	-330	-126	-242	歳入・歳出差額

企業会計の考え方を取り入れた空港別収支（損益）

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	合 計	東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿児島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国	科 目
営業収益	90,352	79,916	4,147	303	667	351	540	685	432	728	1,123	131	45	445	145	364	77	141	112	営業収益
着陸料等収入	61,457	53,307	2,773	200	600	320	419	608	402	616	1,046	14	27	373	139	296	71	137	107	着陸料等収入
貸付料収入等	28,895	26,608	1,374	103	67	31	121	76	31	112	77	117	17	72	5	68	6	5	5	貸付料収入等
営業費用	115,131	74,090	17,192	2,265	1,794	2,125	1,899	2,880	2,307	3,489	2,303	937	566	815	663	650	392	350	413	営業費用
空港整備経費	25,263	16,419	1,559	603	602	1,192	508	1,438	454	1,330	198	216	68	112	289	159	64	25	27	空港整備経費
減価償却費	51,871	39,614	5,555	856	437	192	371	643	1,187	1,216	770	311	61	240	168	106	17	74	53	減価償却費
環境対策費	190	52	14	4	7	4	0	0	0	104	7	0	0	0	0	0	0	0	0	環境対策費
人件費	4,234	2,036	782	114	123	126	152	116	112	132	292	36	29	29	28	31	32	32	32	人件費
庁費等	19,271	9,652	2,449	600	532	510	661	585	476	580	933	257	407	416	161	285	268	206	294	庁費等
土地建物借料	5,111	48	5,048	0	0	0	0	8	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	1	土地建物借料
国有資産所在市町村交付金	8,296	5,945	1,450	72	63	70	173	67	67	118	65	116	0	3	9	60	4	10	4	国有資産所在市町村交付金
その他経費	895	323	336	16	30	32	34	24	10	10	36	1	1	15	8	8	8	1	2	その他経費
営業損益	-24,779	5,826	-13,045	-1,961	-1,126	-1,774	-1,360	-2,196	-1,875	-2,761	-1,180	-806	-521	-370	-519	-285	-315	-208	-302	営業損益
営業外収益	10,341	4,501	1,041	346	340	371	496	1,192	553	795	151	127	27	175	160	47	12	5	3	営業外収益
受託工事納付金収入	85	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	受託工事納付金収入
地方公共団体工事費負担金収入	3,286	0	202	192	230	123	396	812	371	499	107	100	6	113	101	33	0	2	0	地方公共団体工事費負担金収入
一般会計受入	6,969	4,501	839	69	110	248	100	380	182	296	44	27	21	62	59	15	12	2	3	一般会計受入
営業外費用	1,719	1,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	営業外費用
支払利息	1,719	1,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	支払利息
経常損益	-16,157	8,608	-12,004	-1,615	-787	-1,403	-864	-1,004	-1,322	-1,966	-1,029	-679	-494	-196	-359	-238	-303	-204	-299	経常損益

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資産	1,333,440	929,286	228,770	14,064	10,454	12,767	56,734	14,435	13,645	14,165	12,261	6,122	3,084	2,279	2,431	9,201	656	1,638	1,447	資産
有形固定資産	1,330,215	927,788	228,422	13,791	10,309	12,671	56,648	14,329	13,484	14,070	12,034	6,057	3,067	2,228	2,418	9,181	648	1,629	1,440	有形固定資産
土地	719,944	425,279	166,921	8,774	8,138	10,580	52,868	8,497	6,849	4,160	8,317	5,018	2,565	298	1,387	8,213	489	716	874	土地
建物	29,432	16,965	7,342	599	126	327	610	466	287	291	757	153	319	229	129	252	42	223	316	建物
構築物等	551,392	470,454	42,380	4,357	1,956	1,669	2,900	4,867	5,340	9,345	2,829	849	183	1,670	870	692	91	689	250	構築物等
建設仮勘定	29,447	15,090	11,779	62	89	94	270	498	1,008	274	131	37	0	31	32	23	27	0	0	建設仮勘定
無形固定資産	73	60	5	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	無形固定資産
流動資産	3,152	1,439	342	272	144	96	85	105	161	94	225	65	16	51	12	20	8	9	7	流動資産
負債	389,884	386,040	1,020	317	207	191	356	360	171	219	555	64	48	59	57	78	56	52	36	負債
借入金	365,905	365,905	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借入金
退職給付引当金	4,902	2,139	911	161	148	142	152	152	138	162	425	47	46	51	50	42	54	48	34	退職給付引当金
その他負債	19,077	17,997	109	156	58	49	204	208	33	57	130	17	2	8	7	36	2	4	2	その他負債
資産負債差額	943,555	543,246	227,750	13,747	10,247	12,577	56,378	14,076	13,475	13,946	11,706	6,058	3,036	2,220	2,374	9,123	600	1,586	1,411	資産負債差額

別表

【航空系事業の空港別収支（A）】

（単位：百万円）

科 目		合 計	国管理空港											共用空港						
			東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿児島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国
航空系事業	営業収益	90,352	79,916	4,147	303	667	351	540	685	432	728	1,123	131	45	445	145	364	77	141	112
	営業損益	-24,779	5,826	-13,045	-1,961	-1,126	-1,774	-1,360	-2,196	-1,875	-2,761	-1,180	-806	-521	-370	-519	-285	-315	-208	-302
	経常損益	-16,157	8,608	-12,004	-1,615	-787	-1,403	-864	-1,004	-1,322	-1,966	-1,029	-679	-494	-196	-359	-238	-303	-204	-299

注 1： 営業収益は、着陸料等収入（着陸料・停留料・保安料収入）及び貸付料収入等（空港の土地・建物の貸付料収入）を合算したもの。

【非航空系事業の収支（B）】

（単位：百万円）

科 目		合 計	国管理空港											共用空港						
			東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿児島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国
非航空系事業 （空港関連事業）	売上高	304,240	261,804	14,528	1,751	1,921	1,685	1,089	5,165	4,118	4,777	2,915	0	299	2,050	389	827	241	370	310
	営業損益	43,239	35,002	5,260	-9	563	281	153	413	457	367	395	0	15	223	28	87	4	-18	22
	経常損益	40,965	32,260	5,288	-14	565	471	176	423	430	351	407	0	16	285	45	88	11	141	24

注 2： 非航空系事業の収支は、旅客及び貨物ターミナルビル事業者の単体決算（当該事業以外の事業収支を含む。）並びに当該空港の駐車場事業者の収支（旅客、貨物ターミナルビル事業者の決算を除く。）を単純合算したもの。

【「航空系事業＋非航空系事業」の収支（単純合算）（C）＝（A）＋（B）】

（単位：百万円）

科 目		合 計	国管理空港											共用空港						
			東京国際	那 覇	新 潟	松 山	高 知	北九州	長 崎	大 分	宮 崎	鹿児島	八 尾	丘 珠	小 松	美 保	徳 島	三 沢	百 里	岩 国
航空系事業 ＋ 非航空系事業	営業収益	394,592	341,719	18,676	2,054	2,588	2,036	1,629	5,850	4,550	5,505	4,039	131	344	2,495	534	1,191	318	511	422
	営業損益	18,460	40,828	-7,786	-1,970	-564	-1,493	-1,207	-1,783	-1,418	-2,394	-785	-806	-507	-147	-491	-199	-311	-227	-280
	経常損益	24,808	40,868	-6,717	-1,629	-222	-932	-688	-581	-892	-1,616	-622	-679	-478	89	-313	-150	-292	-63	-275

注 3： 営業収益は航空系事業（A）の営業収益及び非航空系事業（B）の売上高を合算したもの。

参考

空港別収支の算出方法等について

◀ 令和5年度 ▶

空港別収支の試算結果について

我が国においては、配置的側面からの空港整備は概成し、空港政策の重要課題が「整備」から「運営」にシフトする中、利用者の便益の増進や空港運営の効率化を図るため、空港運営に関する情報の開示・提供等透明性の確保が重要になっている。このため、空港法に基づく「空港の設置及び管理に関する基本方針」（平成20年12月）等も踏まえ、空港別収支を継続的に公表をすることとしている。

（１）対象の空港について

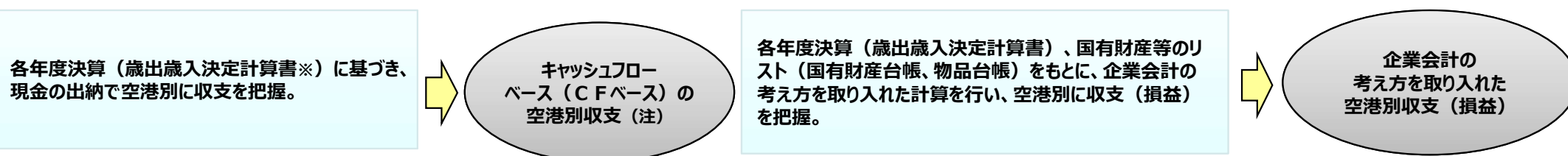
対象の空港は、現在国管理として供用している18空港とする（コンセッション空港は除く。）。

※18空港・・・東京国際、那覇、新潟、松山、高知、北九州、長崎、大分、宮崎、鹿児島、
八尾、丘珠、小松、美保、徳島、三沢、百里、岩国。

千歳飛行場（共用空港）は当該年度中の民航利用がなかったため対象としていない。

（２）航空系事業の収支の作成方法について

各年度決算に基づく現金出納による収支（キャッシュフローベース）に加えて、企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）を作成している。（いずれも、一定の前提に基づいて費用を按分する等の方法より算出していることから、「試算」という位置づけ。）

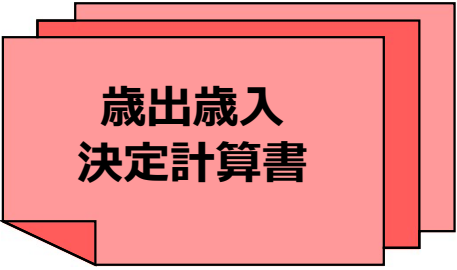


※ 特別会計に関する法律 第9条及び第10条において、自動車安全特別会計空港整備勘定の歳出歳入決算を作成し、財務省への送付及び国会への提出が義務付けられているもの。

（注）決算に基づく現金出納ベースの意味で「キャッシュフローベース」と称しているものであり、企業会計のキャッシュ・フロー計算書とは異なる。

① 既存台帳をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施


当該年度の決算（歳出歳入決定計算書）、国有財産等のリスト（国有財産台帳、物品台帳）をもとに企業会計の考え方を取り入れた収支計算を実施。



歳出歳入
決定計算書

＜主な計算手法＞

- 空港整備経費・・・空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額を費用として計上。
- 減価償却費・・・国有財産台帳に記載された資産の価格を基礎に減価償却費を算出。



国有財産
台帳



物品台帳

② 空港別への区分

i) ①について、区分が適当でないものを除き、空港別に区分。

ii) 管制・気象分を除き、空港別の貸借対照表（BS）と損益計算書（PL）に相当するものを作成。

国が管理する空港

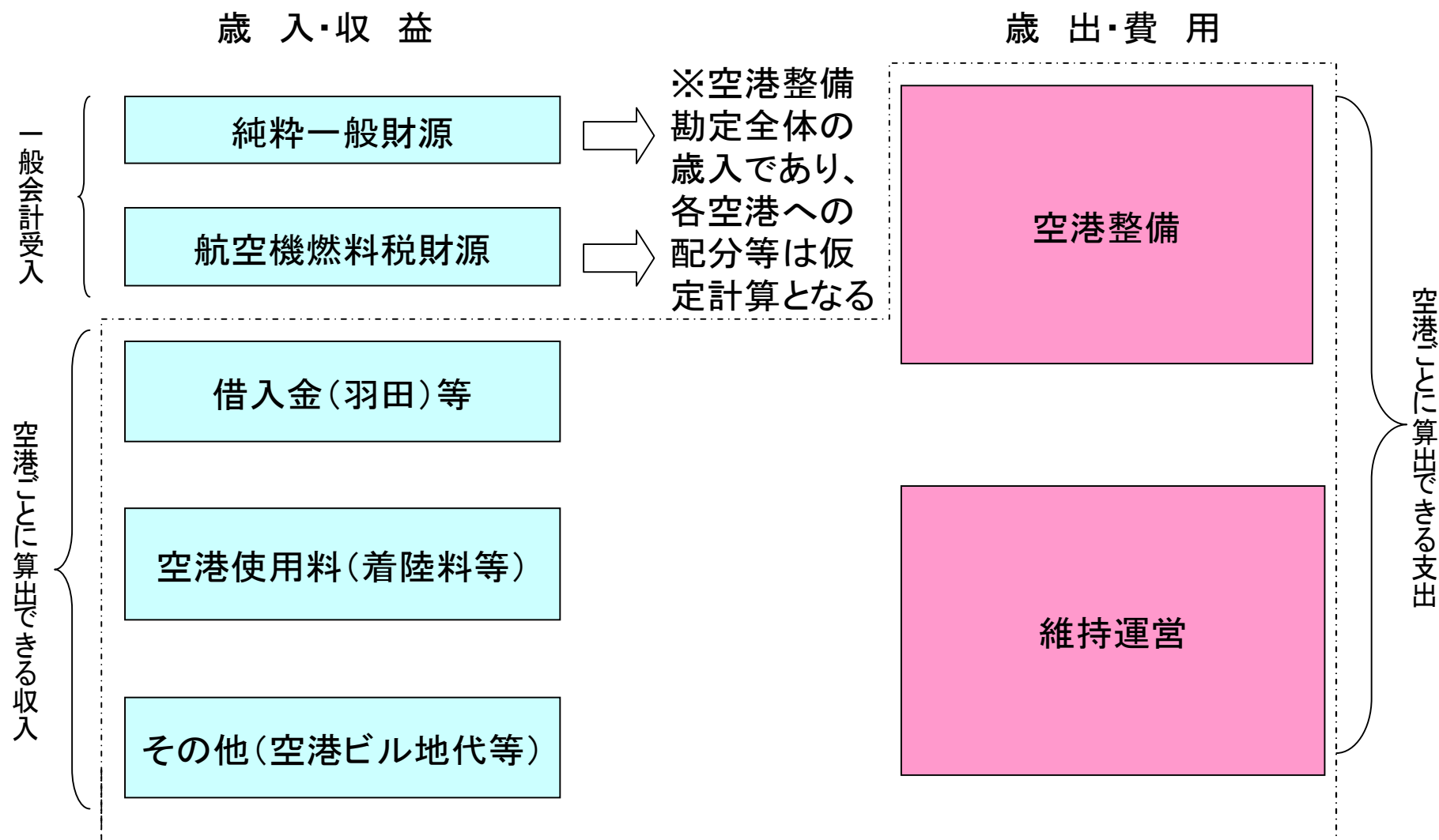
18空港分

貸借対照表
(BS)

損益計算書
(PL)

《留意点》

- ・本試算は、公会計と企業会計の会計手法の違いから、厳密な企業会計の基準に基づくものではない。



- 歳入や収益に一般会計財源を計上し、歳出や費用に空港整備事業費、空港整備経費、減価償却費及び環境対策費を計上する方法。

一般会計財源を各空港の整備に充てられる財源とする考えを前提としている。

航空系事業の収支のうち同一空港において、CFベースの空港整備事業費では減額（前年度比）の一方、PLベースの空港整備経費では増額（前年度比）の場合がある。

CFベースの空港整備事業費は、各年度の現金出納として、空港整備事業にて支出した金額を示している。一方、PLベースの空港整備経費は、空港整備事業にて生じた経費、すなわち、空港整備事業費として支出した額等から、国有財産台帳上増加した資産の額を差し引いた額である。具体的な例として設計費や仮設費等が該当する。

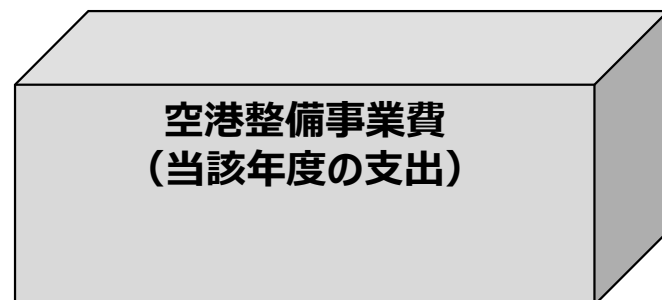
例えば、複数年度の空港整備事業に係る企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）の取扱いとして、事業途中年度では、設計費や仮設費等の経費相当分も含めて貸借対照表の建設仮勘定として一括計上し、事業終了年度において資産計上する際に、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分も併せて、事業終了年度のPLベースの経費として計上している。

つまり、事業終了年度では、前年度まで建設仮勘定に含まれていた経費相当分がPLベース空港整備経費に加わることにより、事業終了年度の空港整備経費の金額が大きくなる。（ただし、この方法は、会計上での事業の執行状況等について明確となる。）

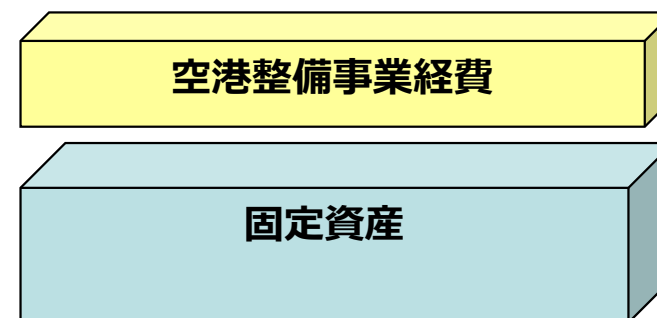
さらに、前年度比で設計費や仮設費等の金額が大きい場合（年度内に複数の工事を実施した場合等）も、空港整備経費の金額が大きくなる。

CFベース等

【単年度の事業の場合】

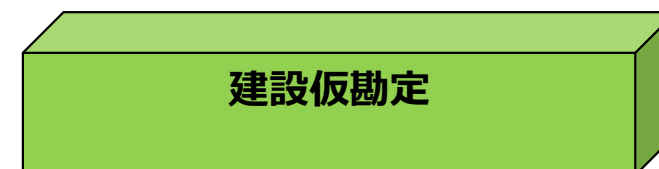
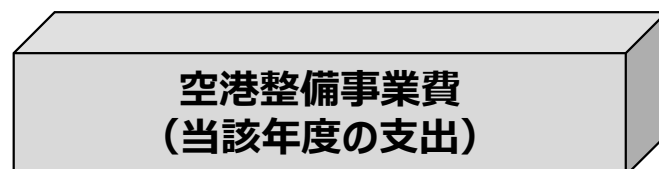


損益計算書及び貸借対照表

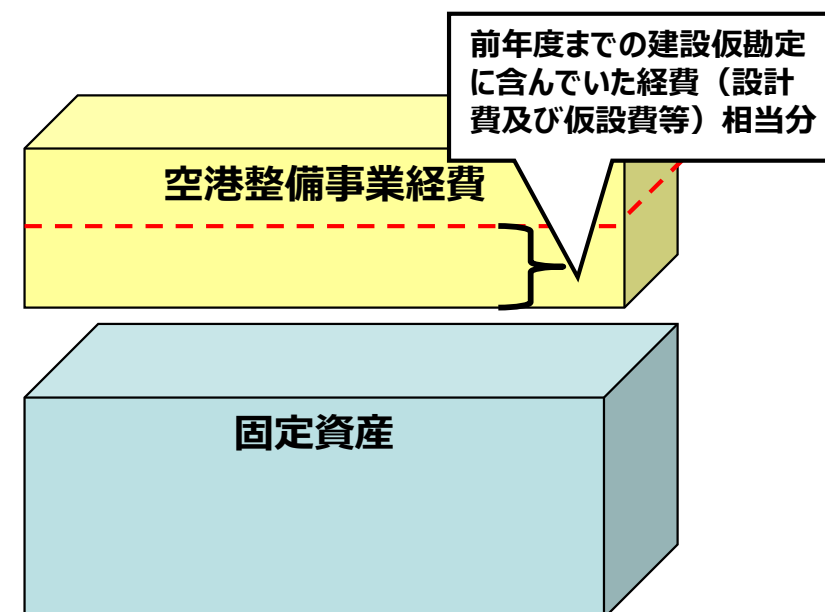
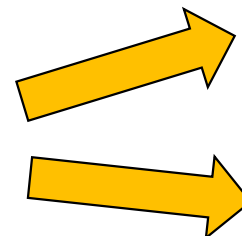
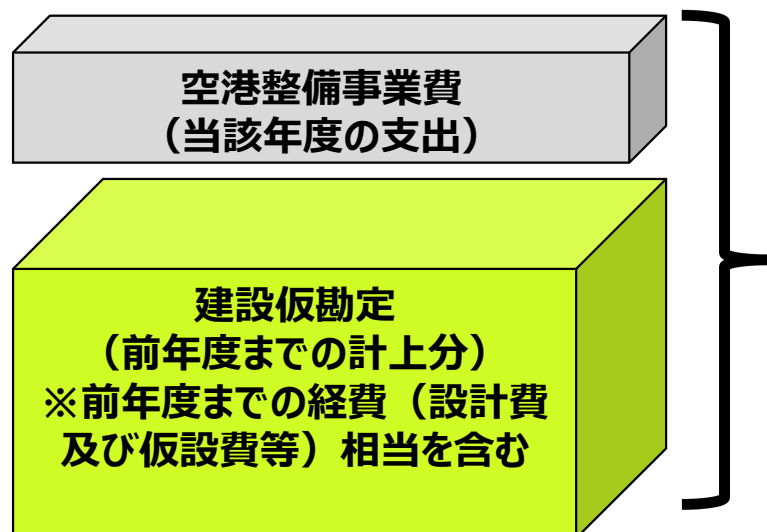


【複数年度の事業の場合】

①事業途中年度



②事業終了年度



1. 一定の仮定に基づく試算であること

- 今回の試算は、いずれも自動車安全特別会計 空港整備勘定にて全体で一括して管理し経理している経費等を、一定の考え方（仮定）により各空港に割り振る等の計算を行っているため、前提の置き方によって変わりうるものとなっていることに留意が必要と考えられる。

2. 厳密な企業会計に基づく試算ではないこと

- 企業会計の考え方を取り入れた収支（損益）については、空港整備勘定では企業会計で経理していないものを企業会計の考え方に合わすべく簡便的に試算したものであるため、厳密な企業会計に基づく計算とは計算結果が異なることに留意が必要と考えられる。

3. 各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当でないこと

- 各空港の収支は、各空港の地理的・歴史的な要因等から来る差異による影響を受けている。
- 例えば、空港の維持運営に要する費用は、当該空港において冬季に除雪が必要かどうかなどによって変わってくる。また、効率化の観点から職員を集約して他空港の業務も併せて行っている空港もあり、そうした空港かどうかによっても変わるほか、減価償却費は過去その空港に対する投資がどの程度行われてきたかによって決まってくる。さらに、政策的見地からの着陸料の軽減措置の内容によっても影響を受ける。
- したがって、こうした各空港の置かれている状況の差異を明確にしないかぎり、各空港の収支状況を単純に横並びで比較することは適当ではないと考えられる。